

## 名護市議会議員選挙の結果を受け、日米両政府に対して、 日米合意を撤回し、普天間基地の即時無条件撤去を求める声明

9月12日投票の名護市議会議員選挙において、普天間基地の辺野古移設反対を明確にしている稲嶺進市長を支持する議員16人が当選し、市議会27議席の過半数を大きく超えた。これまで名護市議会は、与野党が各12議席で伯仲していたが、今回の選挙で与党は一気に4議席を増やした。野党である公明党の2人の議員も辺野古移設に反対を表明しており、移設反対派は18名となり市議会の3分の2を占めるに至った。

本年1月に行われた名護市長選挙において、「海にも陸にも新基地は造らせない」という公約を掲げた稲嶺市長が当選したのに続き、名護市民は、改めて移設を拒む強い意志を表明した。名護市長も、名護市議会も、移設反対で足並みがそろったことで、辺野古への新基地建設を決めた5月28日の日米合意の実現は著しく困難になった。

日米両政府は、選挙に示された移設反対の民意を真摯に受け止め、辺野古への新基地建設を断念するべきである。

ところが、選挙結果を受けて、菅首相は、「一つの民意の表れ」として受けとめるというものの、政府は、県民を「説得」する方針を崩していない。しかし、名護市民の移設拒否の意思は明確であり、「説得」の余地はない。政府の菅首相の方針は、基地を押しつける立場に変更はないことを示すものであり、民主主義に反する。

自由法曹団は、日米両政府に対して、名護市議選で示された名護市民の意思を尊重し、辺野古への新基地建設を決めた日米合意を撤回し、普天間基地を即時閉鎖・無条件撤去することを強く求める。

2010年9月22日

自由法曹団

団長 菊池 紘